

第2次長門市定住自立圏共生ビジョン



(道の駅センザキッチン)

令和2年3月
山口県 長門市

目 次

1	定住自立圏共生ビジョンの目的	1
(1)	ビジョンの目的	1
(2)	ビジョンの期間	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	1
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域の区域	1
3	定住自立圏の状況	2
(1)	位置・地勢	2
(2)	圏域のあゆみ	2
(3)	人口・世帯	3
(4)	産業・市内経済	3
(5)	課題・方向性	4
4	圏域の将来像	6
5	進行管理	7
6	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	8
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	8
ア	医療	8
イ	福祉	10
ウ	教育	14
エ	産業振興	16
オ	その他	22
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	24
ア	地域公共交通	24
イ	デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向けた I C T（情報通信技術）インフラ整備	26
ウ	道路等の交通インフラの整備	27
エ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	28
オ	地域内外の住民との交流・移住促進	29
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	31
ア	人材の育成	31
イ	外部からの行政及び民間人材の確保	33
■	共生ビジョン事業一覧	34

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

(1) ビジョンの目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号総務事務次官通知）及び長門市定住自立圏形成方針に基づき、中長期的な観点から圏域の課題を再認識することで、必要な具体的な取組により圏域の将来像を目指すものです。

これにより、圏域における都市機能の集約とネットワーク化を図るとともに、地域の魅力向上と地域経済の活性化により、定住と自立に必要な生活基盤を構築し、持続可能な圏域を形成することを目的としています。

(2) ビジョンの期間

ビジョンの計画期間は、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間とします。

2 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

長門市定住自立圏

(2) 圏域の区域

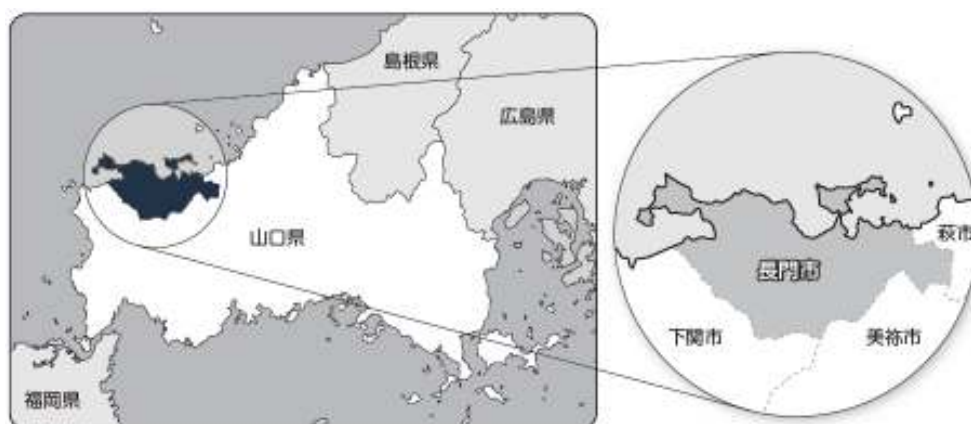
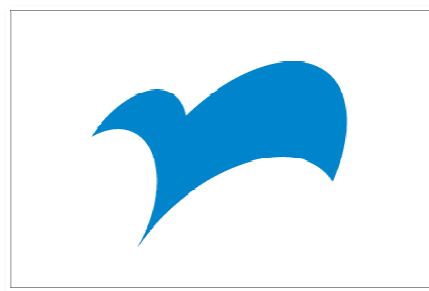
長門市

長門地域（旧長門市）

三隅地域（旧三隅町）

日置地域（旧日置町）

油谷地域（旧油谷町）



3 定住自立圏の状況

（１）位置・地勢

本圏域は、山口県の北西部に位置し、東は萩市、南は美祢市、下関市に接しています。東西約 40 k m、南北は約 20 k m、総面積は約 358 k m²で、そのうち山林が約 75%を占めています。

北部は日本海に面し、北長門海岸国定公園に指定され、中央に海上アルプスで知られる名勝・青海島があり、その東西に仙崎湾、深川湾の二つの入り江が形成され、天然の良港となっています。西部には棚田や海岸風景が美しい向津具半島が伸び、油谷湾を形成しています。南部には中国山地の支脈が西走し、標高 600mから 700mの山あいには湯本、俵山の二つの温泉郷を有しており、湯免、黄波戸、油谷湾温泉とともに、“長門温泉郷五名湯”として貴重な観光資源となっています。

また、日本海に注ぐ河川は、いずれも流路延長が短く、流域面積は小さくなっています。

（２）圏域のあゆみ

本圏域は、温暖な気候と海や山などの豊かな自然環境に恵まれており、これらを活かした農林水産業と、五つの温泉郷や貴重な歴史・文化資源を活かした観光産業を基幹産業として発展してきました。

圏域の結びつきは深く、旧大津郡を範囲として、地理的、歴史的に一つの区域を形成しており、合併前の旧市町とも、小規模ながら社会的、経済的に密接な関係を持ち、古くから協調性が培われてきました。

昭和 46 年に広域市町村圏の設定がなされて以降は、旧市町が一体となって振興計画を策定し、ごみ処理や消防救急等の広域対応をはじめ、交通網の整備や生産基盤・生活環境の整備など、圏域の総合的な振興を図ってきました。

21 世紀を迎え、本格的な少子高齢化社会の到来、国、地方を問わない財政状況の著しい悪化、地方分権の推進、高度情報化の急速な発展などの社会状況が大きく変化したことに伴い、住民にとって魅力あるまちづくりを進めるために平成の大合併を選択し、平成 17 年 3 月 22 日に旧長門市、旧大津郡三隅町、日置町、油谷町が合併し、新しい長門市が誕生しました。

合併後の長門市では、「豊饒の海と大地に抱かれた 活力ある健康保養のまち」を新市の将来都市像に掲げ、圏域の均衡ある発展と一体感の醸成を重点目標として、まちづくりを進めてきました。

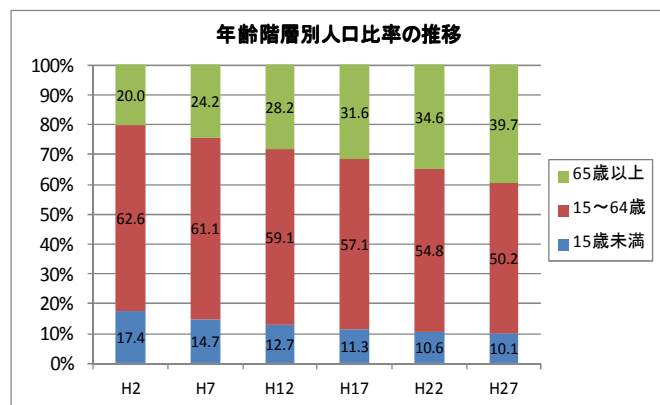
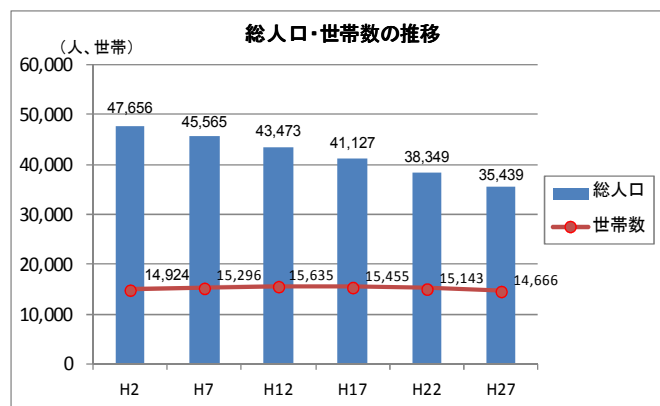
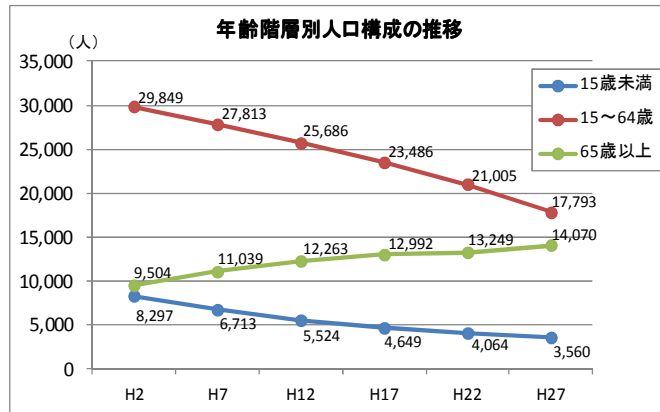
（３）人口・世帯

我が国の総人口は、2008 年（平成 20 年）をピークとして減少に転じており、人口減少時代がまさに現実のものとなっています。また、生産年齢人口や年少人口の減少による経済活動の縮小、出生数の減少、更には老年人口の増加による社会補償費の負担増など、人口構造の変化により、地方圏の将来は極めて厳しい状況が想定されます。

本圏域においても、若者の市外への流出や少子高齢化の進行による人口減少に歯止めがかからない状況が続いており、産業における担い手不足による地場産業の低迷など、地域の経済規模の縮小による、かつて経験したことのない厳しい状況に直面しています。

圏域の現状を国勢調査で見ると、総人口は、毎年減少を続けていますが、近年にかけて減少率が高くなっており、平成 22 年と平成 27 年を比べると、約 7.6%、2,910 人も減少しており、人口減少が加速化しています。

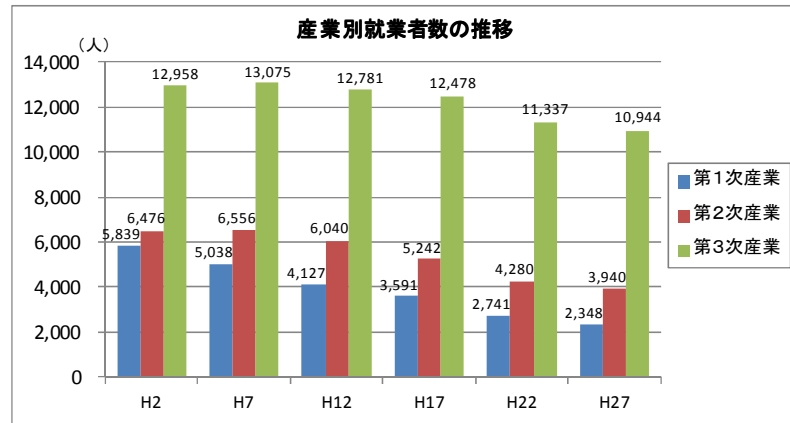
また、年齢階層別人口では、平成 27 年の人口構成は、平成 17 年に比べ、15 歳未満は 1,089 人（23.4%）、15 歳から 64 歳は 5,693 人（24.2%）減少しています。一方、65 歳以上は 1,078 人（8.3%）増加しており、急激な少子高齢化の進展による労働力不足が現れています。



（４）産業・市内経済

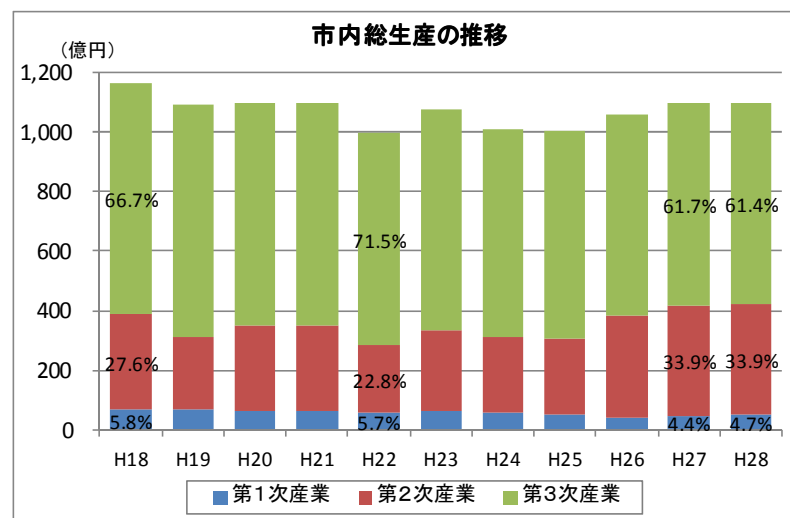
産業別の就業者数を見ると、平成 27 年は平成 17 年に比べ、第 1 次産業では 1,243 人（34.6%）、第 2 次産業では 1,302 人（24.8%）、第 3 次産業では 1,534

人（12.3％）減少と、いずれの産業においても減少が続いています。第１次産業の減少率は大きく、地場産業への材料供給能力の低下による第２次産業の縮小への影響が懸念されます。



また、主要な顧客を、生活圏内を行動範囲とする地域の高齢者としていた小売業や医療・福祉などの第３次産業においても、今後、高齢者を含めた人口減少社会が将来的に想定されることから、経済全体への大きな影響を及ぼすことが想定されます。

市内総生産を平成 28 年と平成 18 年で比較すると、第２次産業では 50 億円（15.6％）の増加が見られますが、第１次産業では 16 億円（23.9％）、第３次産業では 104 億円（13.9％）が減少し、市全体の総生産では、70 億円（6.0％）が減少をしています。生産年齢人口の流出に伴う労働力不足が、第１次産業や第３次産業の総生産の減少に影響を及ぼしています。一方で、外貨の獲得できる中核産業の企業努力等により成長が見られる第２次産業についても、人口減少に伴う従業者数の減少が総生産の減少への影響が予想されることから、それに伴う圏域内における経済規模の縮小と生活サービスの機能低下が懸念されます。



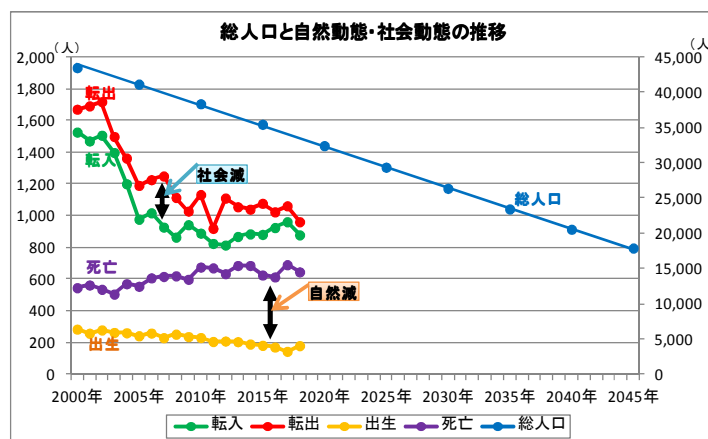
（５）課題・方向性

このように本圏域では、少子高齢化と若者の流出による人口減少が、経済規模の縮小を招き、地域雇用の機会を減少させ、雇用の喪失に起因する人口の流出やＵターン就職の減少などが、更なる経済規模の縮小を招くという、負の連鎖に陥っています。

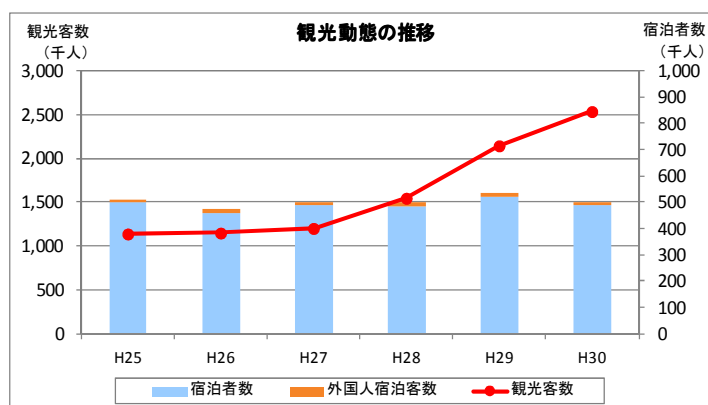
全国的な人口減少社会において、圏域の生活機能を確保し、定住の受け皿となる自立した圏域づくりを進めていくためには、人口の維持・確保は大前提であり、この負の連鎖に歯止めをかけることが本圏域の最重要課題となっています。

一方で、全国的な人口減少社会において、本圏域だけが人口増に転じることは極めて可能性が低いため、人口減少下に適応した持続可能な圏域づくりを進めることも重要となります。

圏域内の人口については、自然動態において出生数の減少と死亡数の増加という両面における減少により、依然として歯止めがかからない状況であるものの、社会動態においては、転入数の増加により社会減に鈍化の兆しが見られ始めています。



また、圏域内の観光資源がメディア等で注目を集めたことから、ここ数年で観光客が倍増するなど、基幹産業の一つである観光業にとって良い効果が現れ始めており、今後、これを地域経済の活性化につなげ、好循環を生み出していくことが重要となります。



圏域における生活機能の現状については、医療分野における医師等の不足や地域公共交通分野における交通弱者・買い物弱者対策、教育・福祉分野における子育て支援策などに加え、都市部との情報格差対策など、様々な課題が顕在化しています。

これらの課題を解決するため、合併により有すこととなった多種多様な地域資源や人材を総結集し、圏域外からの外貨と人を呼び込むことで、圏域内で循環させ、地域経済の活性化を図っていくとともに、今ある生活機能を維持・確保し充実させていくための都市機能の集約とネットワーク化を図っていく必要があります。

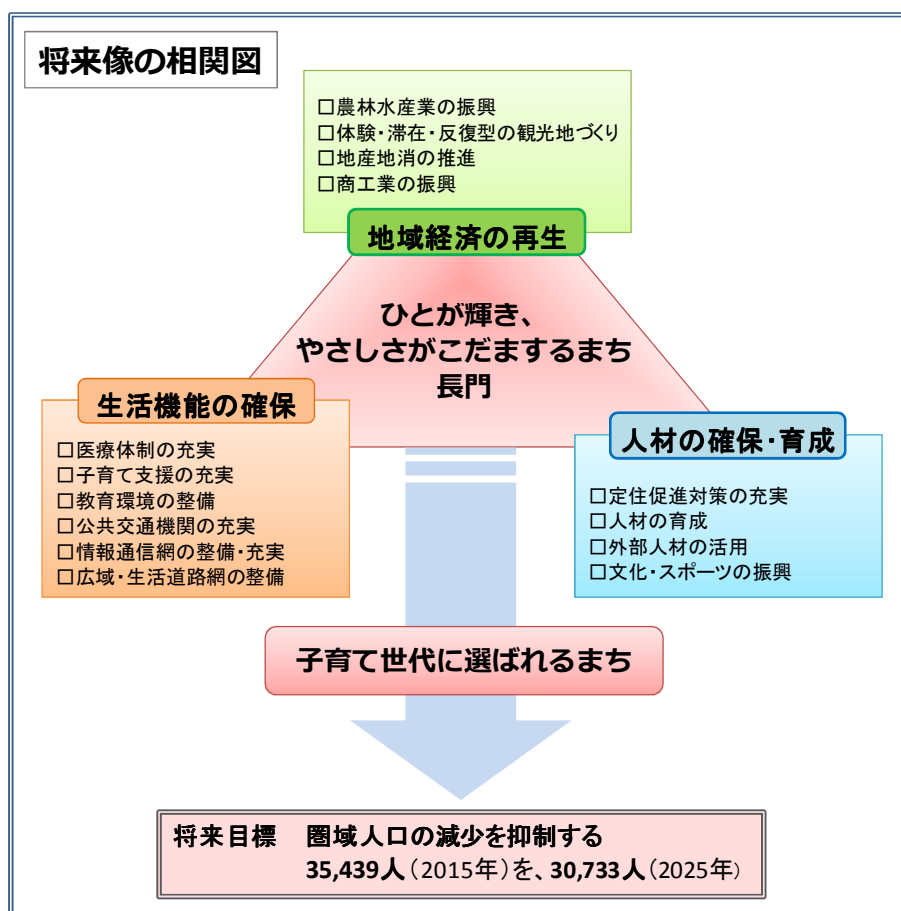
4 圏域の将来像

本圏域は、青海島や千畳敷、棚田景観などの美しい自然や温泉、童謡詩人金子みすゞや洋画家香月泰男、長州藩改革の師村田清風などの偉人、古式捕鯨や楊貴妃漂着伝説などの歴史・伝承など、豊かな自然や優れた文化に恵まれています。

このすばらしい自然や文化を後世に大切に引き継ぐとともに、産業の振興においても最大限に活用する圏域づくりを進めていくことが求められます。

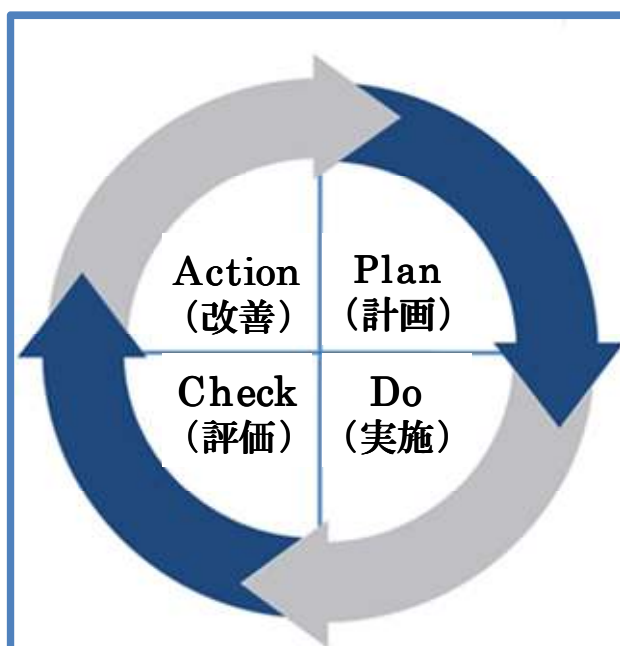
前述のとおり、本圏域の情勢は大変厳しい状況にあります。そのような中、「変革」と「好機を活かす」意識を持ち、新たな活力を見出して、圏域を「再生」する取組を加速化していかなければなりません。

こうした中、長門市定住自立圏の将来像には、長門市の将来都市像である「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」を掲げ、圏域内の各地域が「子育て世代に選ばれるまち」を目指し、それぞれの特性を活かしながら役割を分担し連携することで、地域経済の再生や生活機能の維持・確保に取り組み、住民が住み続けたいと感ずることができる、誇りを持てる豊かな圏域づくりを進めていきます。



5 進行管理

長門市定住自立圏共生ビジョンの進行管理については、重要業績評価指標の達成状況や事業の進捗状況を把握し、成果重視の観点から評価・検証を行いながら、必要に応じて改善を図る仕組み（PDCA サイクル）を導入して実施します。



重要業績評価指標

施策や事業ごとの目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標

PDCA サイクル

Plan・Do・Check・Actionの略称。

Plan（計画） Do（実施） Check（評価） Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan・Do として効果的な総合戦略の策定・実施、Check として総合戦略の成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行う。

6 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

【形成方針】

(ア)医療体制の充実

a 取組内容

住民の安全で安心な生活基盤を確保するため、休日や夜間の診療体制の充実を図るとともに、関係機関との連携調整により、医師不足の解消を目指す。また、生活習慣病や高齢社会への対応をはじめ、住民の健康増進や発病予防を重点とする一次予防に対応する体制を強化する。あわせて適正受診についての普及啓発を図る。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、長門市応急診療所・地域医療連携支援センターを整備し、初期救急医療を提供するとともに、地域医療ネットワークの構築による地域医療水準の向上を図り、保健・福祉・介護の連携による地域包括ケアを推進する。また、3つの救急告示病院の二次救急医療機能を確保するとともに、関係機関と連携して、圏域内で不足する小児科や産婦人科等の医師確保に向けた取組を行う。さらに、長門市保健センターの機能を充実し、圏域住民の一次予防の取組や適正受診の普及啓発について、中心的な役割を担う。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、長門市応急診療所の運営に連携して取り組むとともに、地域の保健センターにおいて、一次予防の取組や適正受診の普及啓発を連携して進める。

事業名	地域医療推進事業		【実施地域】全地域			
【事業概要】 長門医療圏での初期救急医療を提供するとともに、地域医療ネットワークの構築による地域医療水準の向上を図り、保健、福祉及び介護の連携による地域包括ケアを推進します。 ・長門市応急診療所の運営 ・地域医療連携支援センターの運営 ・地域医療の啓発			【国・県補助等の内容等】 —			
			【期待される成果】 休日夜間の一次救急医療が確保され、市民の利便性が高まるとともに、二次救急医療機関の負担軽減が図られます。 医療、保健、福祉及び介護の連携ができ包括的なサービスが提供できます。			
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	66,069	66,069	66,069	66,069	66,069	330,345
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説明			
受診者数	1,029 人	800 人	救急告示病院における休日外来の年間受診者数			

事業名	救急医療対策事業（病院群輪番制）			【実施地域】全地域		
【事業概要】 救急告知 3 病院により、休日の昼間及び夜間における地域住民の急病患者の医療確保を図ります。				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 休日であっても総合的な二次救急医療が受けられる体制を維持することで、市民の安心と安全の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	63,720
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
病院数		3 病院	3 病院	救急告示病院数		

事業名	小児救急医療確保対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 休日の昼間及び夜間における小児の急病患者の医療確保を図ります。				【国・県補助等の内容等】 小児救急医療確保対策事業（県補助金）		
				【期待される成果】 小児の二次救急としての医療体制を維持することで、市民の安心と安全の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	9,900
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
医師数		3 人	3 人	小児科医師数		

事業名	産科医等確保支援事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 市内唯一の分娩施設の産科医の処遇改善を行い、急激に減少している産科医療機関及び産科医の確保を図ります。				【国・県補助等の内容等】 産科医等確保支援事業（県補助金）		
				【期待される成果】 圏域の産科医の継続的確保により、出産への安心と安全の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,177	1,177	1,177	1,177	1,177	5,885
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
医師数		2 人	2 人	産科医師数		

イ 福祉

【形成方針】

(ア)子育て支援の充実

a 取組内容

次世代を担う子どもを安心して出産し、健やかに育てることができる環境づくりを進めるため、保育環境や保育サービスの充実を図る。また、家庭、学校、地域、NPO、民間事業者及び行政が一体となった子育て支援体制の整備を図る。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、保育機能の充実や計画的な保育環境の整備、子育て負担軽減制度等の施策について、総合的な推進機能を担うとともに、子育てに関する制度やイベント等の情報を発信する。また、ファミリーサポートセンターや家庭児童相談員による相談体制の充実等により、官民が一体となった子育て支援体制を整えるとともに、子育て支援センターの機能を充実し、圏域の子育てネットワークの中心的な役割を担う。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域の子育て支援センターの機能を充実し、子育てサークルや地域組織と連携して、地域の特色を活かした子育て支援体制を整備する。また、子育てに関する制度やイベント、ファミリーサポートセンター等の情報を共有し、その利用を促進する。

事業名		地域子育て支援センター事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 子育て親子の交流等を促進する子育て支援の拠点として、7ヶ所の地域子育て支援センターを設置します。 ・公立子育て支援センター（直営4ヶ所） みのり保育園子育て支援センター 三隅保育園子育て支援センター 日置子育て支援センター 油谷子育て支援センター ・私立子育て支援センター（3ヶ所） みすゞ保育園子育て支援センター 深川幼稚園にこにこクラブ あおい幼稚園ひよこクラブ				【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県）			
				【期待される成果】 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができます。			
事業費 (単位：千円)		R2 19,391	R3 19,391	R4 19,391	R5 19,391	R6 19,391	計 96,955
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説 明	
センター数		7ヶ所		7ヶ所		子育て支援センター設置数	

事業名	ファミリーサポートセンター事業			【実施地域】全地域			
【事業概要】 育児の援助を相互に助け合う会員制の事業で、アドバイザーが援助を受けたい人からの申入れを受け、援助を行いたい人に会員派遣の支援をします。 ・委託事業（委託先：社会福祉協議会） ・設置場所 長門市地域福祉センター2階 ・対象児 生後6ヶ月から小学校6年生 ・サービス報酬 600円～800円／1時間 ※利用日時により決定。 ・利用料助成 1時間500円を超える金額を助成				【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県）			
				【期待される成果】 仕事と育児が両立できる環境を整備することにより、子育て及び児童健全育成の支援が図られます。			
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	12,650
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)	説 明		
提供会員数		78人		78人	ファミリーサポートセンター提供会員数		

事業名		相談事業		【実施地域】全地域			
【事業概要】 家庭における児童の福祉の向上と、ひとり親家庭の自立支援を図るため、子ども家庭総合支援拠点に家庭児童相談員及び母子自立支援員を配置し、相談体制を整備します。 ・家庭児童相談員　２人 児童福祉に係る相談、必要な調査・指導を実施 ・母子自立支援員　１人 ひとり親家庭への自立に必要な情報提供や指導、職業能力向上や求職活動に必要な支援を実施				【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県）			
				【期待される成果】 専門職を配置し、窓口を明確化することで、関係機関と連携して早期にきめ細かい対応が図られます。			
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		7,356	7,356	7,356	7,356	7,356	36,780
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説　明	
相談件数		130 件		130 人		養護相談対応件数	

事業名	福祉医療費助成事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 乳幼児、ひとり親家庭、小学生から高校生までの子どもにかかる医療費の自己負担分を助成します。中学生以下の児童については、対象児童が等しく福祉医療助成制度の適用を受けられるよう、所得制限を廃止します。 ・医療費助成 ※高校生は保護者の所得制限あり				【国・県補助等の内容等】 乳幼児福祉医療費補助金（県） ひとり親家庭福祉医療費補助金（県） 福祉医療費補助金（県）		
				【期待される成果】 経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けることができ、全ての子どもの保健福祉の増進を図ります。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	116,562	110,752	105,723	100,685	95,923	529,645
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
受給者証交付率	98.9%		100%	中学生以下の福祉医療受給者証交付率		

事業名	放課後児童対策事業（児童クラブ）			【実施地域】全地域		
【事業概要】 保護者が仕事等により、放課後等の昼間に家庭にいないことが常態にある小学生の保護・育成に資するため、児童クラブを設置します。 ・児童クラブ（5ヶ所） 深川、仙崎、三隅、日置、油谷 ・保護者負担金　月 2,000 円 （市民税非課税世帯:月 1,000 円、生活保護世帯:無料）、おやつ代:月 1,000 円				【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県） 放課後児童クラブ時間延長支援事業費補助金（県）		
				【期待される成果】 健全な遊びや生活指導を通して、豊かな心身を養い、児童の健やかな育成が図られます。 保護者における子育てと仕事の両立支援が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	101,267	101,267	101,267	101,267	101,267	506,335
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
利用希望者受入率		100%	100%	児童クラブ利用希望者受入率		

事業名		副食費助成事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除について、非対象児童へ副食費を助成します。 ・私立保育園（１ヶ所） ・私立認定こども園（２ヶ所） ・へき地保育所（１ヶ所）				【国・県補助等の内容等】 乳幼児福祉医療費補助金（県） ひとり親家庭福祉医療費補助金（県）			
				【期待される成果】 圏域内の幼児教育・保育における子育て世帯の経済負担の軽減が図られます。			
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		12,258	12,258	12,258	12,258	12,258	61,290
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)	説 明		
支給率		－		100%	副食費助成の支給率		

事業名		母子保健指導事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 妊娠・出産及び育児に関して、個別的又は集団的に必要な指導や助言を行います。妊娠・出産・子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的支援を提供する、子育て世代包括支援センターの充実を図り、妊産婦及び家族への切れ目のない支援を行います。					【国・県補助等の内容等】 母子保健衛生費補助金（国） 子ども・子育て支援交付金（国）		
					【期待される成果】 正しい知識提供と指導により、母子の健康保持及び増進が図られます。 妊娠期から切れ目ない相談・支援により、安心して産み・育てる環境に繋がります。		
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		6,449	6,449	6,449	6,449	6,449	32,245
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説 明	
参加人数		27 人		20 人		マタニティ教室参加人数	

事業名	すこやか予防接種事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 おたふくかぜワクチンとロタウイルスワクチンの予防接種費用の一部を助成し、任意の予防接種に係る子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 安心して子どもを産み育てることができ る環境を整えられます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,613	840	840	840	840	4,973
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
接種率		－	8 割	おたふくかぜワクチン接種率		

ウ 教育

【形成方針】

(ア)教育環境の整備

a 取組内容

ふるさとの童謡詩人金子みすゞのまなざしと感性を大切にした教育を基調とし、知・徳・体のバランスのとれた子どもを育む教育を推進する。また、子どもたちの学力向上を図るため、教員の授業力の向上に努めるとともに、安全で安心な教育環境を確保するため、老朽化した施設の建替えや耐震補強等を計画的に進める。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、圏域内での教員の授業力向上に向けた研修や防災教育の実施、補助教員や外国語指導助手の確保対策等を行うとともに、学校施設の耐震診断結果に基づく補強等の整備計画を策定し、地域格差のない教育環境の整備を図る。また、教育支援センターやスクールカウンセラー体制の充実により、教育相談体制を強化する。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、長門みすゞ学園構想に基づき、学校・家庭・地域が一体となって、地域の特色を活かした信頼される学校づくりを行う。

事業名	教育支援センター事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 長門市教育支援センターに教育相談員を配置し、電話や来所、訪問による教育相談活動及び不登校、いじめ問題等について児童生徒・保護者・教職員への教育支援活動（教職員への研修を含む。）を行います。 ・長門市教育支援センターの設置・運営 教育相談員（4人）の配置 不登校児童生徒の通所指導の実施				【国・県補助等の内容等】 —		
				【期待される成果】 不登校児童・生徒の解消が図られます。 教職員の対応技術の向上が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	6,645	6,645	6,645	6,645	6,645	33,225
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
改善率	80%	100%	通室等改善率（通室等改善人数／相談対応数）			

事業名	外国語指導助手導入事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 市内中学生英語授業における教員助手、小学校での外国語活動の補助及び地域における国際交流活動への協力を目的に、外国語指導助手（ALT）を配置します。 ・小中学校へ外国語指導助手を４人配置	【国・県補助等の内容等】 －			【期待される成果】 児童生徒の語学力向上を図るとともに、国際交流活動への理解を深めることができます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	22,314	22,314	22,314	22,314	22,314	111,570
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
配置人数	４人	４人	外国語指導助手配置人数			

事業名	補助教員設置事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 補助教員等を配置し、児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな指導体制を充実します。 ・特別支援教育教員補助事業の実施	【国・県補助等の内容等】 －			【期待される成果】 きめ細かな指導の充実が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	20,677	20,677	20,677	20,677	20,677	103,385
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
配置人数	19人	20人	補助教員配置人数			

事業名	ICT 教育推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 プログラミングロボットを活用するなど、都市部と格差のないＩＣＴ教育を推進します。 ・ICT 支援員派遣、研修	【国・県補助等の内容等】 －			【期待される成果】 実戦的な学習を通して、児童の論理的思考力の育成が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,055	600	600	600	600	3,455
重要業績評価指標	現状値(R1)	目標値(R6)	説 明			
派遣回数	－	48回	ICT 支援員派遣回数			

エ 産業振興

【形成方針】

(ア) 農林水産業の振興

a 取組内容

基幹産業である農林水産業の振興を図るため、農地の整備や水産資源の確保対策等を推進するとともに、生産法人化の促進や担い手の確保育成対策等を進め、生産基盤の強化を図る。また、関係団体等との連携を強化し、圏域で収穫される安全・安心で良質な農林水産物の高付加価値化に取り組むとともに、販路の開拓を進め、高所得化による生産意欲、就業意欲の向上を図る。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、関係団体や関係機関と連携し、圏域における生産基盤強化の中心的な役割を担うとともに、農林水産物の高付加価値化や販路開拓等、生産から流通・販売までの総合的な展開を推進する。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域に残る美しい自然を保全しつつ、関係団体や関係機関と連携し、生産基盤の強化を図り、安全・安心で良質な農林水産物の安定した生産体制を構築するとともに、流通・販売の取組を展開する。

事業名	就農円滑化対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 就農前の者への栽培技術・知識の習得のための研修受入・指導農家への支援と新規就農者の経営安定化への支援を行います。 ・農業次世代人材投資 等				【国・県補助等の内容等】 新規農業就業者定着促進事業		
				【期待される成果】 就農時の支援により、早期に農業経営の安定化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	33,472	30,000	30,000	35,000	35,000	163,472
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
給付件数	16 件	21 件	農業次世代人材投資資金の給付件数			

事業名	IoT 等活用農業推進事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 スマート農業技術の現場導入を推進するため、IoT 等先端技術を活用し、作業効率・生産性向上を図る取組を支援します。				【支援措置の内容等】 －		
				【期待される成果】 作業効率と生産性の向上により、生産意欲の増進が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	6,060	6,000	6,500	6,500	6,500	31,560
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
申請件数		－	12 件	IoT 活用システム導入補助申請件数		

事業名	優良繁殖雌牛導入事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 畜産農家への黒毛和種優良雌子牛の貸付や、畜産農家の優良雌子牛の購入に対する補助を行います。 ・ 貸付制度 1 頭につき 700 千円以内の子牛の貸付 ・ 補助制度 補助率 1/3（1 頭につき 400 千円以内）				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 生産の拡大や肉質の向上が図られ、畜産農家の経営安定化及び黒毛和種の産地化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	9,551	10,000	11,000	11,000	12,000	53,551
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
導入頭数		17 頭	23 頭	優良繁殖導入事業による導入頭数		

事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 森林資源量調査や森林所有者への意向調査を実施し、森林の集約化等を図ることで、川上から川下をつなぐサプライチェーンシステム、森林利益還元システム、担い手育成システム等を構築します。				【国・県補助等の内容等】 森林環境譲与税		
				【期待される成果】 素材生産量拡大により、林業従事者の増加が図られます。 利益還元システムにより、森林所有者の山に対する機運の醸成が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	65,937	80,000	80,000	80,000	80,000	385,937
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
面積	10ha	65ha	主伐・再造林面積			

事業名		種苗放流事業		【実施地域】全地域			
【事業概要】 定着性の高い魚種の稚魚、稚貝の放流を行う漁業協同組合等に対し、種苗放流経費を補助します。 ・種苗放流 補助率 1/2 以内 魚種 赤ウニ、アワビ、マコガレイ、カサゴ等 ・キジハタ種苗放流 補助率 2/3 以内 ・栽培漁業推進 長門地域栽培漁業推進協議会の事業への負担 魚種 車エビ、キジハタ、マダイ、ヒラメ、アカアマダイ				【国・県補助等の内容等】 －			
				【期待される成果】 資源管理型漁業の取組みを強化し、水産物の高付加価値化や安定供給を促進することで、漁家経営の安定化が図られます。			
事業費 (単位：千円)		R2 10,288	R3 10,288	R4 10,288	R5 10,288	R6 10,288	計 51,440
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)	説 明		
漁獲量		80 t		80 t	放流魚種の年間漁獲量		

事業名		水産物需要拡大推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 山口県漁協、仲買組合、加工組合及び関係機関で構成する長門市水産物需要拡大総合推進協議会が行う地元産水産物の需要拡大等の取組を総合的に支援します。 ・補 助 率 2/3 以内 ・事業内容 魚食普及活動、ながとお魚まつりの開催、 水産加工販売促進活動、仙崎ブランドの構築					【国・県補助等の内容等】 －		
					【期待される成果】 地元産水産物のブランド化や需要拡大等を推進することで、認知度向上や消費拡大が図られます。 魚価の向上により、漁業経営の安定化が図られます。		
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)	説 明		
来場者人数		8,000 人		12,000 人	お魚まつり来場者人数		

事業名	漁業就業者経営自立化促進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 漁業経営中の親の下での漁業就業中の子弟等に対して、将来、漁業経営体として自立できるよう支援します。 ・支 援 額 75,000 円／月 ・支援期間 最長 1 年間				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 親等からの事業継承の円滑な移行等を助け、漁業経営体減少の解消に貢献します。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	900	900	900	900	900	4,500
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
支援者数		1 名	1 名	漁業就業者自立化支援事業による支援人数		



キジハタ放流の様子



お魚まつりの様子

【形成方針】

(イ)体験・滞在・反復型の観光地づくり

a 取組内容

「日本の心『やさしさ』を奏でるまち 長門」を基本理念として、圏域に残る美しい自然や温泉、優れた文化や歴史、豊富な農林水産物等の地域資源を活かし、幅広い関係者や住民活動との連携により、体験・滞在・反復型の観光地づくりを推進する。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、観光コンベンション協会や幅広い関係者等と連携して、地域資源の掘り起こしや観光イベントの創出、着地型旅行商品や周遊ルートを開発を進めるとともに、都市部への情報発信を行う。また、ツーリズムの取組を強化し、圏域内外の交流ネットワークの形成や交流の基盤づくりを推進するとともに、周辺圏域とも連携した広域観光の取組を推進する。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域に残る美しい自然や優れた文化資産等の地域資源の保全を図るとともに、観光コンベンション協会や幅広い関係者等と連携して、観光資源の開発や交流の基盤づくり等の取組を行う。

事業名	集客イベント推進事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 誘客効果や集客効果の高いイベントの支援を行うことで、観光客や宿泊客数の拡大を図ります。 ・集客イベントへの重点支援 ・各種まつり・イベント等への補助				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 イベントの継続的・発展的な実施を支援することにより、長門の魅力アップを図り、観光客の増加に繋げることができます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	8,960	8,960	8,960	8,960	8,960	44,800
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
集客人数		150,500 人	170,000 人	主要観光誘客イベント集客人数		

事業名		外国人観光客誘致・宣伝事業			【実施地域】 全地域	
【事業概要】 外国人観光客の誘致を図るため、公民一体とな って受入体制の整備や宣伝・誘客活動を行います。 ・ながと国際観光推進協議会事業 情報発信、受入体制の整備 ・広域国際観光推進事業 国・県と連携したセールスプロモーション の実施		【国・県補助等の内容等】 －				
		【期待される成果】 外国人観光客の受入体制を整備すること で、地域ぐるみのおもてなしの機運を醸成 するとともに、新たな観光客層を生み出し、 観光客の増加に繋げることができます。				
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	2,542	2,542	2,542	2,542	2,542	12,710
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
宿泊者人数		17,172 人	30,000 人	外国人観光客宿泊者人数		

事業名		戦略的情報発信事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 目的やターゲットに応じた宣伝方法の選択や売込み素材の重点化など、訴求力の強い情報発信を行い、圏域観光の認知度向上及び観光客誘致を図ります。 ・ 観光宣伝事業					【国・県補助等の内容等】 －		
					【期待される成果】 圏域の魅力をより多くの人々に発信し、観光客の増加に繋げることができます。		
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		14,180	14,180	14,180	14,180	14,180	70,900
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説 明	
サイト訪問人数		3,134 人		4,000 人		観光情報サイトの 1 日当たり平均訪問人数	

事業名	観光客誘致拡大事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 旅行会社や交通事業者などへの定期的かつ継続的な宣伝活動など、圏域の旅行商品の造成や販売促進のための事業を行います。				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 旅行会社などとの連携や効果的なタイアップを行うことで、旅行商品の造成や販売促進、専門ノウハウの習得が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	10,700
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
観光客人数		253 万人	300 万人	年間訪問観光客人数（暦年）		

事業名	二次交通対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 交通業者や観光事業者等と連携し、主要交通拠点である新山口駅や山口宇部空港からのアクセス整備や、広域連携体制によるＪＲ美祢線やＪＲ山陰本線の活用による観光地間移動の利便性・快適性の向上を図ります。				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 利便性・快適性の向上による観光客・宿泊客の増加など、更なる交流人口の拡大が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	6,604	6,604	6,604	6,604	6,604	33,020
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
バス利用人数		3,267 人	15,000 人	二次交通における年間バス利用人数		

事業名	中核的観光推進組織体制整備事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 圏域の中核的な観光推進組織として、一般社団法人長門市観光コンベンション協会の基盤強化を支援します。				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 協会会員、事業者間のコーディネート機能の発揮や、旅行会社とのネットワークづくり、旅行商品の提案・企画・販売など、事業の円滑な推進が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	24,471	24,471	24,471	24,471	24,471	122,355
重要業績評価指標		現状値(R1)	目標値(R6)	説 明		
観光客人数	253 万人		300 万人	年間訪問観光客人数（暦年）		

オ その他

【形成方針】

上記に掲げるもののほか、中小企業の育成や雇用対策等を含めた商工業対策、し尿処理や資源リサイクル等の環境衛生対策、自然災害防止対策や消防・救急体制の強化、地域福祉の充実、文化・スポーツの振興、自然エネルギー対策等、圏域の生活機能の強化に係る取組を進める。

（ア）商工業の振興

事業名	地域雇用創出事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 地域における雇用機会の拡大と継続的な雇用の創出により産業振興を図るため、長門市企業立地促進条例に基づき新たな雇用に対し、要した費用の一部を補助します。 ・新規雇用された常用労働者 1 人につき、30 万円を補助（30 歳未満にあつては 40 万円）				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 市内事業者の生産性の向上が図られるとともに、雇用機会の拡大と継続的な雇用の創出により、人口流出の抑制が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,100	5,000	5,000	5,000	5,000	21,100
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
新規雇用人数	23 人	15 人	地域雇用創出事業による年間新規雇用人数			

事業名	創業支援事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 新たな創業者に対して、技術的な支援体制を構築するとともに、創業等に要する経費の一部を補助します。 ・創業等支援事業 開業資金（1 年目） 1/3（上限 1,000 千円） 運転資金（2,3 年目） 1/2（上限 300 千円） ・サテライトオフィス誘致促進事業 整備費（1 回限り） 10/10（上限 3,000 千円） 運営費（3 年間） 1/2（通信回線使用料 上限 600 千円、不動産賃貸料 上限 1,200 千円）				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 地域の開業率を向上させることで、新たな雇用を創出による産業の新陳代謝により、民間活力を高め、市内経済の活性化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	21,340	21,340	21,340	21,340	21,340	106,700
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
創業件数	7 件	10 件	年間新規創業件数			

(ウ) 文化・スポーツの振興

事業名		ルネッサながと管理運営事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 ルネッサながとを拠点として、一人ひとりが文化を享受し、文化を育み、文化を創り出すことができる環境づくりを行います。 ・指定管理者 公益財団法人 長門市文化振興財団 ・事業内容 芸術文化鑑賞事業 芸術文化育成協働事業 文化情報発信事業等 貸館事業 等					【国・県補助等の内容等】 －		
					【期待される成果】 芸術文化に触れる機会を提供することにより、市民生活に潤いを与えるとともに、文化意識が高まります。 創造性豊かな人材の育成に繋がる とともに、交流人口の拡大が図られます。		
事業費 (単位：千円)		R2 102,051	R3 89,237	R4 89,237	R5 89,237	R6 89,237	計 458,999
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)		説 明		
利用人数		117,276 人	120,000 人		施設利用人数		

事業名	世界大会等キャンプ招致事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 2020 東京オリ・パラ及び 2023FIFA ワールドカップ等の世界大会のキャンプ招致に向けて、市民の気運を醸成し、チームを万全な体制で受け入れるために、各種PR活動を行うとともに、キャンプ受入れの調査・研究を行います。 ・ホストタウン交流計画に基づく市民とオリンピックとの交流等の実施 ・ツーリズム事業と連携したメニューの造成				【国・県補助等の内容等】 東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業費補助金		
				【期待される成果】 招致活動を通じて、大規模大会や合宿地としての認知度が向上します。 競技普及事業を通じて、児童等の健全育成が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	29,424	5,000	5,000	20,000	5,000	64,424
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
事業数		－	12 回	競技普及事業の年間実施回数		

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

【形成方針】

(ア) 公共交通機関の充実

a 取組内容

現在ある生活バス路線や乗合タクシーの見直しを含んだ中長期的な地域公共交通計画を策定し、地域の特性や住民ニーズに合った交通体系を維持・確保していくための取組を推進する。

b 役割分担

(a) 長門地域においては、圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段を確保するため、関係機関と連携して、効率的で利便性の高い公共交通体系の構築に取り組む。また、公共交通体系を持続可能なものとするため、通勤・通学等での利用を促進するとともに、観光利用等の新たな需要の創出に努める。

(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、交通不便地域における移動手段の確保を図るとともに、地域の交通結節点の利用環境改善等による利便性の向上を図る。また、公共交通体系を持続可能なものとするため、公共交通の利用を促進する。

事業名		地域公共交通推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 長門市地域公共交通網形成計画を、住民ニーズや地域の特性に合わせて毎年度検証し、持続可能な公共交通体系の構築に取り組みます。 ・推進主体 長門市地域公共交通計画策定協議会 ・取組内容 区域毎の新たなデマンド交通の運行 中心市街地における移動性の向上 次世代モビリティの活用 待合環境の整備 利用しやすい交通体系の構築					【国・県補助等の内容等】 －		
					【期待される成果】 地域の状況や需要ニーズに合わせた交通手段により、圏域住民の日常生活の利便性の向上が図られます。		
事業費 (単位：千円)		R2 21,265	R3 20,000	R4 20,000	R5 20,000	R6 20,000	計 101,265
重要業績評価指標		現状値(R1)		目標値(R6)	説 明		
公共交通空白地割合		21%		0%	圏域における公共交通空白地域の割合		

事業名		バス路線運行維持対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 圏域住民の日常生活に不可欠なバス路線の確保のため、バス事業に対し運行に要する費用の欠損額を補てんします。 ・運行事業者 防長交通(株)、サンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)				【国・県補助等の内容等】 バス運行対策費（県補助金）			
				【期待される成果】 圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段の確保が図られます。			
事業費 (単位：千円)		R2 133,281	R3 130,000	R4 130,000	R5 130,000	R6 130,000	計 653,281
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説 明	
系統数		39 系統		31 系統		バス路線系統数	

事業名	乗合タクシー運行事業			【実施地域】 長門地域、油谷地域		
【事業概要】 路線バスの廃止に伴う代替交通として運行する乗合タクシーの運行に要する費用を補助します。 ・ 渋木・真木地区乗合タクシー（H19～） ・ 津黄・後畑地区乗合タクシー（H21～）				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2 10,878	R3 10,878	R4 10,878	R5 10,878	R6 10,878	計 54,390
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
平均乗車人数		14.8 人	14.8 人	乗合タクシー 1 日あたり平均乗車人数		

事業名				JR 利用促進対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 隣接する都市との連携を強化し、通勤・通学等の利用促進と観光の利用促進の両面から鉄道の利用向上対策を図ります。 ・ JR 美祢線利用促進対策事業 乗車券購入助成、利用促進イベント補助 ・ JR 山陰本線利用促進事業 観光列車の運行補助、利用促進イベント補助							【国・県補助等の内容等】 －		
							【期待される成果】 圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計		
		2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	11,235		
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説 明			
平均利用人数		726 人		726 人		1 日当たりの市内 JR 駅利用人数			

イ デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向けたＩＣＴ（情報通信技術）インフラ整備

【形成方針】

(ア) 情報通信網の整備・充実

a 取組内容

情報通信技術の恩恵を住民の誰もが享受できるよう、ケーブルテレビ網を活用した高度情報通信基盤の整備を図るとともに、民間の光通信サービスの参入や携帯電話不感地帯の解消を促進する。

b 役割分担

(a) 長門地域においては、ケーブルテレビ放送センターの機能強化を図るとともに、ケーブルテレビ網により圏域全体にわたる高度情報通信基盤を整備し、高度情報通信サービスを提供する。また、民間の光通信サービスの参入や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組の中心的な役割を担う。

(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、ケーブルテレビ放送センターが提供する高度情報通信サービスの利用を促進するとともに、連携して民間の光通信サービスの参入や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組を行う。

事業名	電気通信施設・設備等整備事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 ケーブルテレビ放送センターの電気通信設備（伝送路、引込、センター機器等）の改修、増設工事、機器の更新等を実施します。 ・光ケーブル網整備 ・施設維持管理等				【国・県補助等の内容等】 —		
				【期待される成果】 インターネットサービスの安定化や機能強化が図られ、地域における情報格差の是正が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,453,784	1,370,447	97,623	97,623	97,623	3,117,100
重要業績評価指標	現状値(H30)	目標値(R6)	説 明			
光ケーブル整備率	—	100%	光ケーブル網の市内整備率			

ウ 道路等の交通インフラの整備

【形成方針】

(ア)広域・生活道路網の整備

a 取組内容

アクセス性が高く、災害等に強い高規格幹線道路網の整備を引き続き関係機関に働きかけていくとともに、緊急性や効果等による優先度を判断しながら、生活道路の整備を図る。また、歩行者の安全確保のための整備や道路施設の長寿命化計画に基づく改修に取り組む。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、圏域内外を結ぶ広域幹線道路網の整備促進の中心的な役割を担うとともに、各地域から都市機能が集積する長門地域へのアクセス向上を図る幹線道路網等の整備を促進する。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、幹線道路へ円滑に接続する生活道路の整備と、生活に密着した既存道路の拡幅等を進め、地域間の連携強化を図る。

事業名	山陰自動車道の整備促進			【実施地域】全地域		
【事業概要】 下関・長門両市の行政、市議会、商工会議所で組織する山口県山陰自動車道長門下関建設促進期成同盟会を中心として、山陰自動車道の長門・下関間の早期事業着手、早期実現の促進活動を実施します。 ・要望活動、啓発活動の実施				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 早期完成により、地域住民の安心・安全の確保と地域経済の活性化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	500	500	500	500	500	2,500
重要業績評価指標		現状値(H29)	目標値(R6)	説 明		
参加人数		600 人	600 人	決起集会参加人数		

エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

【形成方針】

(ア)地産地消の推進

a 取組内容

地元食材の圏域内流通を高める取組を推進するとともに、学校給食での利用や、宿泊施設や福祉施設、病院等への利用の働きかけ等を行い、地元食材の圏域内消費の拡大を図る。また、小・中学校の調理実習やイベントでのPR活動等により地元食材に対する理解を深める。

b 役割分担

(a) 長門地域においては、学校給食センターでの地元食材の利用を高めるとともに、生産者や事業者、消費者等と連携して、地元食材の消費拡大の取組や地元食材に対する理解を深める取組を推進する。

(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域の特色ある食材の安定供給に向けた生産体制の整備を行うとともに、生産者や事業者、消費者等と連携して、地元食材の消費拡大の取組や地元食材に対する理解を深める取組を推進する。

事業名	食育推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 健幸ながと21推進計画（第3次健康増進計画・第3次長門市食育推進計画）に沿って、食を通した心身の健康づくりを推進します。 ・長門市食育推進会議の開催 ・地域における食育活動の推進				【国・県補助等の内容等】 —		
				【期待される成果】 食生活習慣の確立による健康寿命の延伸、食への感謝の心を育み、地産地消と地域の食文化の継承が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	8,660
重要業績評価指標	現状値(R1)	目標値(R6)	説 明			
地元食材購入割合	80.4%	85.0%	地元産食材を購入する人の割合			

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

【形成方針】

(ア)定住促進対策の充実

a 取組内容

圏域内への移住を促進するため、空き家情報等の地域情報の発信や移住相談窓口の充実、移住希望者への圏域の魅力や住み良さを体験できる機会の提供や、移住後の充実した生活のための受入体制づくり等、移住に関する包括的な支援対策を強化する。また、結婚適齢期の男女に対し婚活支援を行い、定住人口の増加を図る。

b 役割分担

(a) 長門地域においては、空き家情報バンク制度や移住支援制度等の移住促進施策について、中心的な推進機能を担うとともに、地域情報の発信や移住相談等について、総合的な窓口機能を担う。また、各地域と連携して、体験交流機会の創出や移住者の受入体制づくり等を行う。婚活支援においては、結婚に対する意識の高揚を図るため、独身男女の出会いのきっかけづくりや婚活に関する情報の発信等を行う。

(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、移住の受け皿となる魅力ある農山漁村づくりを進めるとともに、空き家情報の提供や体験交流機会の創出、移住に対する住民理解の促進や協力体制の構築等、移住に関する包括的な支援対策に連携して取り組む。婚活支援においては、出会いのきっかけづくりの取組や婚活に関する情報等を共有し、その利用を促進するとともに、地域内外の結びつきを活かした婚活支援を展開する。

事業名	定住促進対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 人口定住対策として、情報発信の強化、交流人口・関係人口の拡大、定住・定着支援を実施します。加えて、人口の増加に繋がる婚活支援を実施します。 ・空き家等活用対策事業 ・情報発信事業 ・お試し暮らし施設設置事業 ・定住支援事業 ・縁結び対策事業 ・移住支援金				【国・県補助等の内容等】 移住支援事業交付金（県補助金）		
				【期待される成果】 ・移住、定住により、地域の担い手が確保され、地域の活性化に繋がります。 ・婚活支援により、結婚に対する前向きな意識の醸成が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	13,674	13,674	13,674	13,674	13,674	68,370
重要業績評価指標	現状値(H30)		目標値(R6)	説明		
移住者数	13人		20人	移住相談による移住者数		

事業名		多文化共生社会構築に向けたグローバル化対策事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 増加傾向にある定住外国人に対する日常的な生活支援や児童・生徒の通訳支援を行い、多文化共生社会を、まちのダイバーシティ化や交流人口拡大を促進します。 ・ 小学校 1,2 年生を対象に、タブレットを活用した外国語活動支援。 ・ 民間団体と連携した外国人対象の日本語教室などの開催					【国・県補助等の内容等】 －		
					【期待される成果】 ・ 定住外国人の就業・就職等の社会参画を促進できます。 ・ 小学校高学年の英語教育へスムーズにつなげられます。		
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	27,470
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)	説 明		
英語教育支援校数		－		11 校	英語教育支援実施の小学校数（低学年）		



外国人居住者向けの日本語教室の様子



外国人居住者を活用した道の駅での商品案内



外国人のための生活ガイドブック

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

【形成方針】	
(ア)人材の育成	
a 取組内容	地域づくりの牽引役となる行政職員の意識の改革と政策形成能力の向上を図り、圏域全体のマネジメント能力の強化を図る。また、市民、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者及び行政が、お互いにそれぞれの特性を発揮し、相互に支え合う協働によるまちづくりを進めるため、まちづくりの担い手となるリーダーの養成等を進める。
b 役割分担	(a) 長門地域においては、人材育成基本方針に従い、研修の実施や通信教育の推進、人事交流等により、行政職員の資質の向上を図る。また、ながと協働アクションプランに基づいた協働によるまちづくりに向けた推進機能の強化を図るとともに、リーダー養成のための各種情報の提供や研修会等の開催を行う。 (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、人材の交流・ネットワーク化を推進し、地域の人材の育成や特色ある地域づくりを進める。また、ながと協働アクションプランに連携して取り組むとともに、リーダー養成のための各種情報や研修会の利用を促進する。

事業名		職員研修事業					【実施地域】全地域
【事業概要】		各種研修の参加を通じ、能力や資質の向上に加え、創意工夫、経営感覚など、職員の意識改革を促進し、市民サービスの質の向上を図ります。 他自治体への派遣や他自治体職員の派遣受入れによる経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力向上を促進します。					【国・県補助等の内容等】
							ー 【期待される成果】 ・基礎自治体として必要な専門知識等の習得することができます。 ・地域課題やノウハウを共有することで圏域全体の行政サービスの向上が図られます。
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	41,320	
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説明			
受講者人数		120 人	120 人	職員研修受講者延べ人数(セミナーパーク)			

事業名	協働のまちづくり推進事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 ながと協働アクションプランに基づき、市民協働の意識醸成のための市民、市職員を対象とした講演会等を開催します。 ・ 講演会の開催 ・ 市民協働事例集の作成 ・ 自治機能の強化、育成のための研修				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 ・ 各市民協働の主体がその理念の理解を深めることにより円滑な事業推進が図られます。 ・ 住民主体の地域自治を進めることにより、地域の強化・育成が図れます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	2,976	2,976	2,976	2,976	2,976	14,880
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説 明		
申請件数		15 件	20 件	市民活動団体助成への申請件数		

事業名		集落機能再生事業		【実施地域】 全地域			
【事業概要】 ながと協働アクションプランに基づき、弱体化しつつある集落機能を再生するための協議会を設立し地域の活性化を促進します。 ・ 地域協働体構築事業 同様の悩みを持つ自治会の合意形成の下、課題解決や地域づくりに向け、協議会設立を促進 ・ 地域づくりリーダー養成事業 各種研修等の参加を通じて、地域づくりの核となるリーダーを養成				【国・県補助等の内容等】 －			
				【期待される成果】 ・ 協議会設立により、課題解決に向けた取組が進むとともに、地域にあったまちづくりに取り組めることで、地域の活性化が図られます。 ・ リーダー養成により、圏域内の各地域における地域づくりの促進が図られます。			
事業費 (単位：千円)		R2	R3	R4	R5	R6	計
		64,364	64,364	64,364	64,364	64,364	321,820
重要業績評価指標		現状値(H30)		目標値(R6)		説 明	
面積割合		70%		100%		地域協働体設置面積の全市に占める割合	

イ 外部からの行政及び民間人材の確保

【形成方針】	
(ア)外部人材の活用	
a 取組内容	地域の課題解決に向けて、専門性を有する外部人材の活用と人材の育成、人材のネットワーク化を推進する。
b 役割分担	(a) 長門地域においては、専門性を有する外部人材を招聘して、圏域の多様な地域資源を活かす仕組みづくりの検討や新たな地域資源の発掘、商品開発や実証実験等を実施し、圏域の成長戦略に係る事業計画を策定するとともに、人材の育成や人材のネットワーク化を図る。 (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、成長戦略の取組を連携して推進するとともに、専門性を有する外部人材からの提言や協力を得て、地域の課題解決に向けた取組を推進する。

事業名				【実施地域】全地域		
【事業概要】 都市部の住民を地域おこし協力隊員として一定期間受け入れ、圏域内の課題解決に向けた取組を、中間支援組織と連携・協力して実施してもらいながら、地域への愛着を促し、圏域内への定住・定着を図ります。 ・地域おこし協力隊の設置予定 R2以降 10人体制を確保				【国・県補助等の内容等】		
				【期待される成果】 ・隊員を積極的に活用することにより、地域の活性化が図られます。 ・隊員も含め、地域への移住・定住を促進することができます。		
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	47,051	47,051	48,051	47,051	47,051	236,255
重要業績評価指標		現状値(H30)	目標値(R6)	説明		
配置人数		8人	10人	地域おこし協力隊配置（地域・事業）人数		

■共生ビジョン事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業費						備考
		R2	R3	R4	R5	R6	計	
(1)生活機能の強化に係る政策分野								
ア 医療								
1	地域医療推進事業	66,069	66,069	66,069	66,069	66,069	330,345	P8
2	救急医療対策事業(病院群輪番制)	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	63,720	P9
3	小児救急医療確保対策事業	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	9,900	P9
4	産科医等確保支援事業	1,177	1,177	1,177	1,177	1,177	5,885	P9
イ 福祉								
5	地域子育て支援センター事業	19,391	19,391	19,391	19,391	19,391	96,955	P10
6	ファミリーサポートセンター事業	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	12,650	P11
7	相談事業	7,356	7,356	7,356	7,356	7,356	36,780	P11
8	福祉医療費助成事業	116,562	110,752	105,723	100,685	95,923	529,645	P12
9	放課後児童対策事業(児童クラブ)	101,267	101,267	101,267	101,267	101,267	506,335	P12
10	副食費助成事業	12,258	12,258	12,258	12,258	12,258	61,290	P13
11	母子保健指導事業	6,449	6,449	6,449	6,449	6,449	32,245	P13
12	すこやか予防接種事業	1,613	840	840	840	840	4,973	P13
ウ 教育								
13	教育支援センター事業	6,645	6,645	6,645	6,645	6,645	33,225	P14
14	外国語指導助手導入事業	22,314	22,314	22,314	22,314	22,314	111,570	P15
15	補助教員設置事業	20,677	20,677	20,677	20,677	20,677	103,385	P15
16	ICT教育推進事業	1,055	600	600	600	600	3,455	P15
エ 産業振興								
17	就農円滑化対策事業	33,472	30,000	30,000	35,000	35,000	163,472	P16
18	IoT等活用農業推進事業	6,060	6,000	6,500	6,500	6,500	31,560	P17
19	優良繁殖雌牛導入事業	9,551	10,000	11,000	11,000	12,000	53,551	P17
20	林業成長化地域創出モデル事業	65,937	80,000	80,000	80,000	80,000	385,937	P17
21	種苗放流事業	10,288	10,288	10,288	10,288	10,288	51,440	P18
22	漁業就業者経営自立化促進事業	900	900	900	900	900	4,500	P18
23	水産物需要拡大推進事業	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000	P19
24	集客イベント推進事業	8,960	8,960	8,960	8,960	8,960	44,800	P20
25	外国人観光客誘致・宣伝事業	2,542	2,542	2,542	2,542	2,542	12,710	P20
26	戦略的情報発信事業	14,180	14,180	14,180	14,180	14,180	70,900	P20
27	観光客誘致拡大事業	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	10,700	P21
28	二次交通対策事業	6,604	6,604	6,604	6,604	6,604	33,020	P21
29	中核的観光推進組織体制整備事業	24,471	24,471	24,471	24,471	24,471	122,355	P21
オ その他								
30	地域雇用創出事業	1,100	5,000	5,000	5,000	5,000	21,100	P22
31	創業支援事業	21,340	21,340	21,340	21,340	21,340	106,700	P22
32	ルネッサながと管理運営事業	102,051	89,237	89,237	89,237	89,237	458,999	P23
33	世界大会等キャンプ招致事業	29,424	5,000	5,000	20,000	5,000	64,424	P23
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野								
ア 地域公共交通								
34	地域公共交通推進事業	21,265	20,000	20,000	20,000	20,000	101,265	P24
35	バス路線運行維持対策事業	133,281	130,000	130,000	130,000	130,000	653,281	P25
36	乗合タクシー運行事業	10,878	10,878	10,878	10,878	10,878	54,390	P25
37	JR利用促進対策事業	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	11,235	P25
イ デジタル・ディバイド(情報格差)の解消へ向けたICT(情報通信技術)インフラ整備								
38	電気通信施設・設備等整備事業	1,453,784	1,370,447	97,623	97,623	97,623	3,117,100	P26
ウ 道路等の交通インフラの整備								
39	山陰道の整備促進	500	500	500	500	500	2,500	P27
エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消								
40	食育推進事業	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	8,660	P28
オ 地域内外の住民との交流・移住促進								
41	定住促進対策事業	13,674	13,674	13,674	13,674	13,674	68,370	P29
42	多文化共生社会構築に向けたグローバル化対策事業	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	27,470	P30
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野								
ア 人材の育成								
43	職員研修事業	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	41,320	P31
44	協働のまちづくり推進事業	2,976	2,976	2,976	2,976	2,976	14,880	P32
45	集落機能再生事業	64,364	64,364	64,364	64,364	64,364	321,820	P32
イ 外部からの行政及び民間人材の確保								
46	地域おこし協力隊設置事業	47,051	47,051	48,051	47,051	47,051	236,255	P33

長門市定住自立圏共生ビジョン

令和２年３月３１日

発行 長門市
編集 長門市企画総務部企画政策課
〒759-4192 山口県長門市東深川 1339 番地 2
TEL 0837-23-1229 FAX 0837-22-0135
E-mail chosei@city.nagato.lg.jp
<https://www.city.nagato.yamaguchi.jp/>